

第9表 不当労働行為の取扱状況

平成30年1月から平成31年3月までの間に、新規申立てはなく、平成29年から平成30年への継続事件もなかった。

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
前年度からの繰越件数			2	3			
新規申立件数		2	2				4
取扱件数計		2	4	3			
終結件数			1	3			4
翌年度への繰越件数		2	3				

第10表 申立人別状況

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
組 合		2	2				4
個 人							
計		2	2				4

第11表 申立事由別状況

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
7条1号							
1・2号							
1・3号		1					1
1・2・3号		1	1				2
2号							
2・3号			1				1
3号							
計		2	2				4

第12表 業種別状況

区分		年度					計
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
建設業							
製造業							
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業							
運輸業、郵便業		1	1				2
卸売業、小売業							
金融業、保険業							
不動産、物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業							
宿泊業、飲食サービス業							
生活関連サービス、娯楽業							
教育、学習支援業		1					1
医療、福祉							
複合サービス業							
サービス業							
公務			1				1
その他							
計		2	2				4

第13表 従業者規模別状況

区分		年度					計
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
1人～9人							
10人～49人		1	1				2
50人～99人							
100人～299人		1					1
300人～			1				1
計		2	2				4

※ 「従業者規模別」の区分は、総務省統計局「日本の長期統計系列 - 第6章 企業活動」の例を参考にしました。

第14表 終結状況

区分		年度					計
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
命令・決定	全部救済						
	一部救済			2			2
	棄却						
	却下						
和解等	関与和解		1	1			2
	無関与和解						
	取下げ						
計			1	3			4